

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小林和弘
	全体計画						経費区分		-		内線	3152
事務事業名	4054 財産管理事業											
所 属	050300 総務部・財政課											
施 策	07024500 長期的展望に立った財政運営											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020105 総務費・総務管理費・財産管理費										
	事業	010000 財産管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民サービスの低下を招かぬよう公共施設の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用を図る。						普通財産（市営住宅跡地など）を積極的に処分する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
普通財産の売払い 6件 売却価格 185,916,151円 土地貸付 年間収入額 5,152,977円 建物貸付 年間収入額 1,972,583円 固定資産台帳の作成準備	普通財産の売払い 2件 売却価格 13,409,000円 土地貸付 年間収入額 5,043,025円 建物貸付 年間収入額 1,960,074円 固定資産台帳の作成準備
平成29年度 実績	平成30年度 予定
普通財産の売払い 2件 売却価格 5,662,029円 土地貸付 年間収入額 4,937,228円 建物貸付 年間収入額 1,960,274円 固定資産台帳の作成	土地・建物の適正管理 活用見込のない財産の処分 固定資産台帳の管理
平成31年度 予定	平成32年度 予定
土地・建物の適正管理 活用見込のない財産の処分 固定資産台帳の管理	土地・建物の適正管理 活用見込のない財産の処分 固定資産台帳の管理

指標名	無し				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		219,997	27,603
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	30,552	16,782
一般財源		189,445	10,821
人員数(人)	正規職員	1.4	1.4
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	10,008.6	10,008.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,008.6	10,008.6
市民一人当たりの経費		4.4	0.7
総額		230,005.6	37,611.6

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	145	消耗品費145
13節 委託費	343	樹木伐採等委託料93 除草等業務委託料101 ほか
15節 工事請負費	2,668	市川橋北東市有地建造物撤去・法面修繕工事2,668
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	216,841	保険料8,615 積立金207,934 ほか

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	281	消耗品費175 市有施設修繕料106
13節 委託費	1,048	市有財産維持管理委託料（草刈、樹木伐採等）548 登記委託料 500
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	26,274	市有財産加入保険料9,201 基金（財政調整基金、公共施設等整備基金など）積立金等17,073

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	公有財産（市民の財産）の適正な管理は市民の生命・財産を守るうえで必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	財産の状況に応じた管理（処分・貸付）が出来た。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	普通財産についてはなるべく処分（売却）できるよう努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

財産処分（売却）が進まない土地（旧東保育園跡地）があった。
課題を整理して財産処分（売却）できるよう努力していく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>簡単に処分できる土地が少なくなる中、処分に向けて課題を整理している。管理・処分にかかる手続きなどを要綱等で明確にする必要がある。固定資産台帳の適正管理もあわせて進める。</p>		<p>有効活用が見込めない市有財産の売却をねばり強く進めるとともに、手続き方法を明確化する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	